

第一期計画の評価と課題

(1) 乳幼児期の教育・保育

乳幼児期の教育・保育の利用状況及びニーズ調査などで把握した利用希望を踏まえて、均衡が取れた幼児期の教育・保育の提供が行えるよう関係施設と連携しながら、確保方策の達成に努めています。

① 1号認定【3～5歳教育標準時間認定：認定こども園・幼稚園】

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 3～5歳で保育の必要性はなく、教育ニーズが高い認定区分。 | | | | | |
| 量の見込み | 2,719 人 | 2,751 人 | 2,768 人 | 2,774 人 | 2,765 人 |
| 確保方策 | 3,141 人 | 3,085 人 | 3,030 人 | 3,030 人 | 3,030 人 |
| 結果 | 3,132 人 | 3,079 人 | 3,104 人 | 3,112 人 | — |

② 2号認定【3～5歳保育認定：認定こども園・幼稚園アットホーム事業・保育所】

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 3～5歳で保育の必要性がある認定区分。 | | | | | |
| 量の見込み | 2,123 人 | 2,148 人 | 2,162 人 | 2,166 人 | 2,161 人 |
| 確保方策 | 2,134 人 | 2,223 人 | 2,278 人 | 2,278 人 | 2,278 人 |
| 結果 | 2,139 人 | 2,276 人 | 2,502 人 | 2,557 人 | — |

③ 3号認定【0～2歳保育認定：認定こども園・保育所・地域型保育事業所】

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 0歳児の保育の必要性がある認定区分。 | | | | | |
| 量の見込み | 383 人 | 383 人 | 384 人 | 384 人 | 383 人 |
| 確保方策 | 353 人 | 377 人 | 395 人 | 395 人 | 395 人 |
| 結果 | 334 人 | 357 人 | 404 人 | 397 人 | — |
| 1・2歳児の保育の必要性がある認定区分。 | | | | | |
| 量の見込み | 1,542 人 | 1,534 人 | 1,537 人 | 1,539 人 | 1,540 人 |
| 確保方策 | 1,247 人 | 1,400 人 | 1,544 人 | 1,544 人 | 1,544 人 |
| 結果 | 1,219 人 | 1,305 人 | 1,511 人 | 1,521 人 | — |

多くの量が見込まれた0～2歳児の保育の量については、平成27年度以降、認可保育所16施設及び小規模保育事業2施設の開設等により、1号、2号認定及び3号認定の0歳児は確保方策を達成し、3号認定の1、2歳についても令和元年度に達成を見込んでいます。一方、地域間の保育ニーズの差等により、平成31年4月1日時点においても、待機児童が発生しています。また、ニーズ調査から、3歳児以上でも保育ニーズが高まってきており、認可保育所などの開設だけでなく、幼稚園での預かり保育や認定こども園の拡充などの検討が必要です。

第二期計画の策定にあたっては、教育・保育内容、地域特性などのニーズと量の変化を早期に把握するとともに、就労状況に応じた利用しやすい事業の整備をすることが引き続き必要となります。また、保育士の確保に加え、保育の質の維持向上に努めることや既存施設間の連携の強化が課題です。

（２）地域子ども・子育て支援事業

① 利用者支援（新規）

教育・保育施設等の利用や子育て支援に関する情報を集約し、保護者などからの相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連携を行っています。

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 確保方策 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |
| 結果 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | — |

市の保育課に窓口を設け、施設・事業種別ごとの、様々なサービスの内容や利用に係る手続きの方法等の情報提供を、各々の家庭の状況に沿い行うことができました。今後も、事業の一層の周知を図り、相談・助言における対応の質の一層の向上、利便性の向上に努め、関係機関との連携・情報共有などが求められています。

② 地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）

地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）は、専門のスタッフが常駐する中で、子育てに関する相談、子育て中の保護者の交流の場や地域の子育て情報提供、講習会の実施などを行いました。事業の周知と利便性の向上を目指しています。

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 量の見込み | 14,966人回 | 14,909人回 | 14,942人回 | 14,960人回 | 14,960人回 |
| 確保方策 | 14,966人回 | 14,909人回 | 14,942人回 | 14,960人回 | 14,960人回 |
| 結果 | 15,890人回 | 15,841人回 | 14,385人回 | 15,062人回 | — |

保護者の交流の場や常駐スタッフによる子育てに関する講座や遊びの提供を通して、おおむね必要量に対するサービスを提供することができました。

一方で、ニーズ調査から、地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）を利用していない理由として、自宅からの距離の問題や施設の内容や利用方法がよくわからないといった回答がありました。地域的なバランスを図り、事業の内容をわかりやすくすることが課題です。

③ 妊婦健康診査事業

すべての妊婦が健康診査を受診できるように支援を行っております。安心して妊娠・出産できる環境を整えるとともに、妊娠期からの一貫した健康管理を推進しています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|---|----------|----------|----------|---------|
| 量の見込み | 1,552 人 | 1,553 人 | 1,558 人 | 1,558 人 | 1,554 人 |
| 確保方策 | 実施場所：東京都内の各医療機関（各医師会と契約している医療機関及び、個別契約医療機関）、東京都外の医療機関及び助産所については、償還払いにて対応。 | | | | |
| 結果 | 1,563 人 | 1,510 人 | 1,503 人 | 1,489 人 | — |

妊娠届を提出した全妊婦に対して、母子健康手帳の受け渡し時に交付する妊婦健康診査受診票により、受診勧奨を実施しました。医療機関で指定の検査を受診できることから、受診率は高くなっていますが、未受診者をさらに減少させ、すべての妊婦が受診できるよう、さらなる受診勧奨が必要です。

④ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に、助産師や保健師が訪問することとしています。対象家庭の養育環境の全数把握に努めています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|---|----------|----------|----------|---------|
| 量の見込み | 1,518 人 | 1,519 人 | 1,524 人 | 1,524 人 | 1,520 人 |
| 確保方策 | 実施体制：10 人 実施機関：健康推進課（新生児訪問指導員、母子保健推進員委託） | | | | |
| 結果 | 1,641 人 | 1,599 人 | 1,444 人 | 1,693 人 | — |

子育ての孤立化を防ぐ等の目的で、乳児（生後4か月を迎える日まで）のいるすべての家庭訪問を実施しており、訪問実施率は96%を超えています。実施できなかった家庭については、3～4か月児健診時に実施する子育てアンケートにより、状況を把握し、市の子育てに関する情報提供が必要です。

⑤ 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。保健医療などの関係機関と連携して、迅速かつ的確な支援に努めています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|---|----------|----------|----------|-------|
| 量の見込み | 335 件 | 335 件 | 337 件 | 337 件 | 336 件 |
| 確保方策 | 実施体制：117 人 実施機関：健康推進課、子ども家庭支援センター、委託業者 | | | | |
| 結果 | 634 件 | 304 件 | 234 件 | 153 件 | — |

対象家庭へ、訪問相談やヘルパーの派遣など必要な支援を行いました。結果は、量の見込みを下回りましたが、おおむね必要量に対するサービスを提供できました。

今後は、健康推進課の保健師、子ども家庭支援センター職員等が連携し、育児に関する専門的相談支援にあたりるとともに、ヘルパーの派遣により養育者の養育負担等を軽減し、児童虐待の未然防止に繋げることが必要です。

⑥ 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業）

保護者の病気や仕事等の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった子どもに対し、市が委託する児童福祉施設に子どもを預け、養育を行う事業です。事業の周知に努めています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 量の見込み | 164 人日 | 164 人日 | 166 人日 | 166 人日 | 166 人日 |
| 確保方策 | 361 人日 | 362 人日 | 361 人日 | 361 人日 | 361 人日 |
| 結果 | 362 人日 | 362 人日 | 361 人日 | 361 人日 | — |

3市（小平市・国分寺市・東村山市）で共同して費用を負担し、受入れ体制を整備しました。1日4人までの受入れ（3市合計）枠を確保し、計画どおり量の確保を行うことができました。

今後は、子どもを一時的に預かり、養育を行うための必要な事業であるため、利用者のニーズに合わせ、いつでも受け入れ可能な体制を確保していくことが必要です。

⑦ ファミリー・サポート・センター事業（就学児の放課後の利用部分のみ）

地域において育児の援助を受けたい人（利用会員）と、育児の援助を行いたい人（提供会員）が会員となり、育児について会員相互による援助活動を支援する事業です。提供会員募集のPR活動を行い、利用者のニーズに応えられるよう努めています。

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 量の見込み | 1,740人日 | 1,800人日 | 1,849人日 | 1,864人日 | 1,897人日 |
| 確保方策 | 1,660人日 | 1,780人日 | 1,900人日 | 2,020人日 | 2,140人日 |
| 結果 | 1,728人日 | 2,225人日 | 1,768人日 | 1,344人日 | — |

利用会員と提供会員のマッチング、利用会員登録説明会や提供会員養成講座等を実施いたしました。結果は、平成29年度から確保方策を下回りましたが、おおむね必要量に対するサービスを提供できました。

今後は、ニーズの増加が見込まれる地区があることや、提供会員の退会者が増えてきている状況を踏まえ、引き続き提供会員の確保に取り組むことが必要です。

⑧ 一時預かり

認定こども園や幼稚園の在園児を対象とした、認定こども園での長時間利用、幼稚園アットホーム事業に加え、認可保育所による一時預かりや緊急一時保育、ファミリー・サポート・センターで、一時預かりを実施しています。関係施設が連携して、利用者のニーズに応えられるよう努めています。

「幼稚園における預かり保育」

| | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 量の見込み | 1号認定(幼稚園の預かり保育) | 39,537人日 | 39,925人日 | 40,190人日 | 40,285人日 | 40,141人日 |
| | 2号認定(定期的な利用) | 107,497人日 | 108,743人日 | 109,464人日 | 109,723人日 | 109,330人日 |
| | 合計 | 147,034人日 | 148,668人日 | 149,654人日 | 150,008人日 | 149,471人日 |
| 確保方策 | | 158,235人日 | 158,235人日 | 158,235人日 | 158,235人日 | 158,235人日 |
| 結果 | | 166,705人日 | 166,560人日 | 178,119人日 | 190,535人日 | — |

認定こども園での長時間利用、幼稚園アットホーム事業とその他の預かり保育事業を含み、認定こども園と幼稚園の全15園で実施し、利用希望に対して十分な対応ができました。今後、ニーズ調査の結果から、2号認定のニーズの増加が見込まれるため、ニーズ量を的確に把握し、これに応えられるよう既存施設との連携を推進し、定員、利用時間帯、利用日の拡大による利便性の向上が求められています。

「幼稚園在園児以外の預かり保育」

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 量の見込み | 17,555人日 | 17,488人日 | 17,520人日 | 17,547人日 | 17,547人日 |
| 確保方策 | 16,445人日 | 17,631人日 | 17,946人日 | 18,162人日 | 18,495人日 |
| 結果 | 16,353人日 | 17,991人日 | 19,473人日 | 19,073人日 | — |

ニーズの一層の増加にともない、認可保育所での一時預かり事業、公立保育園での緊急一時保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を含めた確保方策を図り、対応してきました。今後も、既存施設との連携による定員の確保を進め、ニーズに応えるとともに、更なる事業の周知と、利便性の向上が必要です。

⑨ 延長保育事業

各施設によって時間は異なりますが、すべての認可保育所、認証保育所で延長保育を行い、利用者のニーズに対応しています。

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 量の見込み | 1,792人 | 1,800人 | 1,807人 | 1,810人 | 1,807人 |
| 確保方策 | 2,895人 | 2,883人 | 2,883人 | 2,883人 | 2,883人 |
| 結果 | 3,007人 | 3,280人 | 3,701人 | 3,698人 | — |

認可保育所の増加とともに、延長保育の確保方策は増えています。一方、ニーズ調査の結果から、18時以降の利用希望は減少傾向で、現在の実施状況で量の見込みに対応できていると考えています。引き続き、利用者のニーズを把握しながら対応することが必要です。

⑩ 病児・病後児保育事業

病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを医療機関や保育施設等で一時的にお預かりする事業です。施設と連携し、事業周知と利便性の向上を図っています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 量の見込み | 2,212 人日 | 2,222 人日 | 2,231 人日 | 2,234 人日 | 2,231 人日 |
| 確保方策 | 2,440 人日 | 2,428 人日 | 2,456 人日 | 2,440 人日 | 2,456 人日 |
| 結果 | 2,328 人日 | 2,370 人日 | 2,314 人日 | 2,332 人日 | — |

病児・病後児保育事業は、市内の東西の2か所で、一日の合計定員10名により実施しています。利用者数は、平成27年度の997人から平成30年度の1,152人へと、年々増加しています。一方、ニーズ調査の結果から、病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもの看護は、保護者自身で行いたいという意向が強く、病児・病後児保育事業の利用意向も増加傾向ではないことから、現在の実施状況で今後も量の見込みに対応できると考えています。

手続きの簡素化の検討を進め、今後も既存施設と連携しながら対応していき、さらなる事業周知と利便性の向上が求められています。

⑪ 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）【区域：19区域（小学校区）】

就労などにより、放課後、児童をみられない家庭の小学生に対し、適切な遊び場や生活の場を提供し、健全な育成を図る事業です。小学校と調整し保育スペースを確保するなど、連携して運営しています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 低学年 | | | | | |
| 量の見込み | 1,284 人 | 1,323 人 | 1,351 人 | 1,378 人 | 1,396 人 |
| 確保方策 | 1,220 人 | 1,300 人 | 1,340 人 | 1,380 人 | 1,420 人 |
| 結果 | 1,220 人 | 1,280 人 | 1,350 人 | 1,410 人 | — |
| 高学年 | | | | | |
| 量の見込み | 64 人 | 65 人 | 64 人 | 66 人 | 68 人 |
| 確保方策 | 64 人 | 65 人 | 64 人 | 66 人 | 68 人 |

学童クラブ事業は、当初の計画を上回り、定員を2割以上増加させることができる見込みです。入会児童数は年々増加している傾向は今後もしばらく続くものと見込まれ、受け入れ体制を整備するためには、学校施設の活用に加え、様々な整備方法を検討することが必要です。

⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）

保護者の世帯所得の状況を勘案して保護者が支払うべき日用品、文房具などの購入に要する費用などを助成しています。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|------|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------|
| 取組内容 | なし | 対象者 2 名に対し、助成を行いました。 | 対象者 4 名に対し、助成を行いました。 | 対象者 4 名に対し、助成を行いました。 | — |

保護者の世帯所得の状況などを勘案して、実費徴収に係る補足給付を行う事業を実施してきました。今後、国の制度、東京都や他自治体の実施内容を踏まえながら事業を進める必要があります。

⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業（新規）

特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究など、多様な事業者の能力を活用した施設の設置、運営促進する事業です。

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 取組内容 | 未実施 | 未実施 | 未実施 | 未実施 | — |

小平市では多様な主体の事業者が参入し、特色のある幼児教育・保育の事業展開を進めて来ました。また、毎月、私立保育園の園長会等を通して情報交換等を行うことで事業者の保育事業を支援しています。

（３）第一期計画全事業の総括

第一期計画では、「乳幼児教育・保育」３事業、「地域子ども・子育て支援事業」１３事業の合計１６事業について、関係部署が連携し、事業を進めてきました。子どもの人口が増加傾向にある中で、各年度ほとんどの事業では、計画どおり「量の見込み」、「確保方策」を達成することができました。

このほか、「量の見込み」、「確保方策」のいずれか一方の数値が上回った事業も多くあります。ニーズとしての必要量としては、各事業で子育て支援サービスの提供ができており、順調に計画内容の推進が図られたと捉えています。今後も各事業の課題等を踏まえながら、さらなる子育て関連事業の推進を図っていきます。